

報告書整理番号第20号

コミュニティ再生特別委員会県内調査報告書

令和元年11月11日（月）に、「地域コミュニティ再生の取組」及び「女性の活躍推進」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

コミュニティ再生特別委員会 委員長 高 橋 栄一郎

コミュニティ再生特別委員会
県内調査報告書

令和元年11月11日（月）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 三浦市民交流センター、男女共同参画センター横浜
- (2) 出席委員 高橋(栄)委員長、石川(巧)副委員長、
加藤(ご)、内田、いそもと、持田、曾我部、池田の各委員
- (3) 調査日 令和元年11月11日(月)

2 三浦市民交流センター

(1) 調査目的

三浦市民交流センターは、三浦市の中心部に位置し、三浦市における市民活動の支援拠点として、市民の自発的な活動や地域資源に関する情報の受発信、体験活動等の場として2019年6月に開設された。現在は、特定非営利活動法人YMC Aコミュニティサポートが指定管理者として管理運営しており、民設公営として株式会社ベイシアが運営するスーパーマーケットが施設内に設置されている。

本県でも、県政の総合的・基本的指針を示す総合計画である、かながわグランドデザイン第3期実施計画において、コミュニティ再生・活性化による笑いあふれる100歳時代の実現を掲げており、地域の人材が気軽に集える場を提供し、地域コミュニティによる支え合いの実現を推進していることから、当施設の市民活動支援の取り組みを調査することにより、地域コミュニティ再生に関する委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 三浦市の高齢化率は39.2%、神奈川県全体では25%であり、少子高齢化が顕著であるが、自治会活動率は95.8%と県下では高い。毎月30人から50人の人口減少が進んでおり、歯どめがかからない状態である。

イ 三浦市役所では、組織体制について五つの部門に分かれており、一体感政策部門に属している市民部市民協働課では、市民活動の支援を主として取り組みを行っている。

ウ 三浦市民交流センターは、設置の目的として大きく二つ掲げており、市民の自発的な活動を行う場と、地域資源を最大限に活用した情報発信及び体験活動等により地域や年代を越えた人々がふれあい交流し、市民に笑顔があふれ新しい文化が醸成される場を目指している。近隣に小網代の森があり、そのインフォメーションセンターを初め、地域資源の発信の場として現在運用している。県立三崎高等学校が平成16年に廃校になり、一部返還を含めて三浦市に売却され、その跡地の利活用として事業者募集を行い、株式会社ベイシアが選定された。

(3) 主な質疑応答

質 疑 自分の住んでいる地域では自治会の加入率は5割を切っている。その理由として転入者の増加が一因と聞いている。三浦市各地域別の市外からの転入率の状況を示す資料等はあるのか。また、どのように転入者に加入情報を伝えているのか。何か特別な工夫があるのか。

応 答 転入状況を示すデータはない。実感として、市内転居と市外転入が半々の状況で、移住者は、この三浦市の状況を知って入居しているため、楽しんでいる感がある。そのため、若い人の自治会加入率も高く、また、若い人でも役員を引き受けてくれる。加入情報の伝達に特段の工夫はないが、引き継ぎが比較的しっかりできているようであり、地域活動に熱心な人が多いと感じている。

質 疑 川崎市では、自治会加入には不動産屋に一役買ってもらっているが、強く勧誘することは営業上できない。私の地元の川崎市宮前区は転出入が激しく、地域づくりには苦慮しているようである。転入者の年代別データはあるか。

応 答 データとしてはないが、実感として、リタイア世代が多い。生産世代も少なくはない。

質 疑 高齢者施設は今でも増加傾向にあるのか。

応 答 現在、建設はとまっている。一時期余りにふえすぎたため、ストップをかけたようである。介護施設は今でもふえている。

質 疑 自治会役員に就任してもらうためには、どのような方法がベターなのか。

応 答 役員についてももらうことは苦勞している。二、三年かけて、できる人をじっくり見きわめていこうと思う。また、役員には女性がふえてきている。

質 疑 地区加入促進マニュアルは、自治会と行政のどちらで作成したのか。

応 答 区の部会とすり合わせをしつつ、市民協働課で集約している。

質 疑 横浜市戸塚区も駅から離れると高齢化が進んでいる。運転免許の返納や生活支援が喫緊の課題だが、コミュニティバス等の交通対策はどのようにしているのか。

応 答 三浦市の施策としては行っていない。ただ、京浜急行等の民間の力を借りている。高齢者等はスーパーマーケットで走らせているバスを活用しているようで、今後はタクシーの活用も出てくると思う。

質 疑 永住を視野に入れたときに、病院や健康のための温浴、スポーツ施設等はどのようなになっているか。

応 答 三浦市立病院や横須賀共済病院等が受け入れ先になる。また、救急対応については横須賀市で広域対応してもらっている。温浴施設はホテル施設にしかなく、ヘルスケアをメインにした温浴施設はまだ開発されていない。ちなみに、京浜急行では温泉を掘っていると聞いている。また、体力づくりに向けたジムはふえているようである。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

三浦市民交流センターは、三浦市における市民活動の拠点及び地域資源の受発信の場としての取り組みを推進しており、自治会の加入率も高い数字を持っている。

以上のように、三浦市民交流センターにおける市民活動の拠点及び地域資源の受発信の場としての取り組みを調査したことにより、今後の施策を調査する上で参考に資することができた。

3 男女共同参画センター横浜

(1) 調査目的

男女共同参画センター横浜は、男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、横浜市男女共同参画推進条例第11条により位置づけられている施設で、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が指定管理者として管理運営している施設である。男女共同参画社会に関する情報提供、団体の自主的な活動の場の提供、相談、調査研究等のさまざまな機能を有し、NPO、企業、行政と連携して男女がみずからの意思であらゆる分野に参画できるようにするための事業を行い、豊かで活力ある社会の形成に貢献することを目的として取り組みを行っている。

本県でも、かながわ男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策に取り組んでいる。また、かながわグランドデザイン第3期実施計画では、コミュニティ再生・活性化による笑いあふれる100歳時代の実現を掲げており、年齢や性別にかかわらず誰もがみずからのチカラを発揮し、一人ひとりが輝いて、心豊かに躍動する神奈川を実現するため、ひとのチカラを最大限に生かす神奈川を目指していることから、当施設の取り組みを調査することにより、女性の活躍推進に関する委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 指定管理者として、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が管理しており、男女共同参画センター横浜を含めたセンター3館に年間約86万人が来館している。講座・セミナーの参加者数は約8万3,000人で、実施回数は、センター3館合わせて昨年度は約3,000回実施している。男女共同参画センター横浜は中心館として、ほかのセンター2館と比べ規模が大きい。個人の相談だけではなく、企業に対しても、セクシャル・ハラスメント等のハラスメント対策の講師を職員がプロジェクトを組んで対応している。そのほか、一時保育も行っている。

イ 相談事業として、心とからだと生き方の総合相談、性別による差別等の相談、横浜市DV相談支援センターの三つの相談を行っている。また、個別の相談だけではなく、グループ相談も行っており、例として、DV被害を体験した女性だけを集め、五、六人程度の小規模なグループで、相談員が間に入り、今後に向けて話し合うという場を設けている。ほかにも、性的な傷つけを体験した女性のためのセルフケアグループ、そよらでは、実際に行った講座内容の支援者マニュアルを作成した。

ウ 講座事業について若年無業女性、女性の再就職支援、女性の起業支援といった女性の就業支援事業の講座を行っている。起業支援については、300人以上の方が修了し、190人以上の方が起業している。起業後のフォローアップな

ども行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 利用者数、講座数を聞いて、多くの方が利用していると感じた。大事なことはその効果であるが、利用者の声で何かあれば聞きたい。

応 答 センター3館の全事業評価を毎回行っており、アンケートの意見、満足度、どこから来たかといった地域性を全て集約して、データベースで整理し、四半期ごとに評価している。それを横浜市に提出する仕組みになっている。長く行っている講座については、連絡の取れる方には修了者追跡調査を行っている。先ほど起業の話をしたが、成果について追跡調査し、起業した数を把握するなどしているが、全部を追跡することは難しい。

質 疑 就業支援の講座の対象者は、年齢などは、どのぐらいの方で、どういった方を対象としているのか。

応 答 前年度は平均年齢が40歳代前後だったが、今年度は50歳代の方が多く、定年を前に具体的にビジネスとして考えている意欲的な方々がいる。そのため、来年度はそれを踏まえてシニア向けの講座も考えている。そういう意味では、起業としては具体的に何歳とは設定していない。年齢20歳代の女性も若干いる。若年無業女性は20歳代から30歳代の方が多く、非正規職は30歳代から40歳代が多い。また、センター3館でキャリアカウンセリング等、いろいろな相談を行っているが、これはあらゆる年代を対象としている。

質 疑 説明や資料を見ていると、本当に多様だと感じる。DV相談が多いということだが、アルコール依存症などもあるので、多い相談はどういったものがあるのか。

応 答 面接相談としてはDV相談が多い。面接相談とは別に自助グループがあり、その方たちが自分の課題について人を集めて行いたいとなった場合、申請していただいて1年間で定期的に行ったりしている。これは、依存症のものが多い。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

男女共同参画センター横浜は、女性の就業等の支援、相談支援事業など、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進している。

以上のように、男女共同参画センター横浜における男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 遠藤主事（議会局議事課）、吉田主幹（政策局総務室）、
大高副主幹（スポーツ局総務室）、森川副主幹（福祉子どもみらい
局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）三浦市民交流センター
杉山未来創生課長、三浦市市民部長、同部市民協働課長、同市区長会会長
 - （2）男女共同参画センター横浜
添田人権男女共同参画課長、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会理事
長、男女共同参画センター横浜館長、横浜市政策局男女共同参画推進課担当
係長